

ダム建設のための河川整備計画策定に抗議

ダム反対が多数意見なのになぜ「異存なし」なのか

山本のぶひろ県議ら、「ダムなし治水」を提言



日本共産党と山本のぶひろ県議は8月22日、新たな流水型ダムを中心に据えた「球磨川水系河川整備計画案」に蒲島知事が「異存なし」と表明したことに抗議し、撤回と審議のやり直しを求めて県に申し入れました。

計画案に対し知事が「異存なし」と同意したことについて、県側は「球磨川流域12市町村からは変更を求める意見が出なかった」としていますが、これまでダム計画に翻弄され続け

てきた五木村や、ダム直下に位置する相良村は、ダムへの賛否を明らかにしていません。

また整備計画案について行なわれた公聴会やパブリックコメントで寄せられた意見では、いずれも新たなダムを建設することに反対し、ダムによらない治水対策の推進を求めるものが多数を占めています。

申し入れて山本県議らは、そもそも「ダムによらない治水」を追求する立場であった時には、いくら住民が要求しても策定しなかった河川整備計画が、知事がダム建設へと方針転換したとたんに策定されたことに触れ、「結局ダムありきの河川整備という立場しか念頭になかったのではないのか」と指摘するとともに、繰り返し明らかになった「ダム反対」こそが民意であるという事実我真摯に向き合わない国・県の姿勢を批判しました。

そのうえで、流域住民の生命財産を守るためにも、令和2年7月豪雨の水準に耐え得る「ダムによらない」治水対策を直ちに進めるよう、具体的な提言をおこないました。

削減した私学助成の復活を

私学の先生らが県に要望

山本県議同席

私立学校の教職員らでつくる熊本私学助成を進める会（竹原一輝代表）が8月22日、私立高校生の学費負担軽減と

私学助成の拡充を求め、熊本県に要望しました。山本のぶひろ県議や立憲民主連合の鎌田聡県議、西聖一県議も同席しました。

竹原代表らは、「国の就学支援制度の拡充に伴って削減された県独自の助成額を復活し、高校生が学費の心配なく学校を選べるようにしてほしい」と訴えました。



まりが続くもとで、医療・介護の現場では深刻な人手不足が続いている現状を訴え、県民の命と健康を守るうえで、県としての独自の支援策を強化するよう訴えています。

医療法人芳和会の川上和美・看護介護統括部長は、「県は病床を確保したというが、もともと看護師も医師もギリギリでしか経営が成り立たない状況で、実際には陽性患者が入・転院できない状況となっている。クリニック看護師や訪問看護師など、一番身近で奮闘している人たちには何らの加算支援もない」など深刻な実情を紹介。「県民が安心して医療を受けられる体制構築のために、ぜひ支援を拡充してほしい」と訴えました。

地域医療・介護現場は深刻

「コロナ支援策強化を」いのち平和ネット熊本が県に要望

いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク（榎本光男、藤田信一共同代表）は1日、新型コロナウイルスから地域医療・介護を守るための財政

支援と諸施策の拡充を求め、県への要望をおこないました。山本のぶひろ県議も同席しました。

要請では、感染者数の高止



日本共産党 山本のぶひろ 県議会だより

2022年
9月11日号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話 096-3333-2647
ファックス 385-0255
HP 「日本共産党 山本のぶひろ」

旧統一協会が「家庭教育」がかげ教育行政に浸透

特定の価値観押し付け許されぬ

山本のぶひろ県議、県教委に申し入れ

いま全国的に大きな問題となっているのが、「家庭教育支援条例」をめぐる、各地の教育行政に旧統一協会の影響が深く浸透しているという実態です。彼らは各地方議会でも条例を制定させ、旧統一協会の考え方になつた価値観を普及させ、ゆくゆくは国で「家庭教育支援法」を制定させることを目標にしています。山本のぶひろ県議らの調査により、熊本県家庭教育支援条例が制定されて以降、旧統一協会系組織による講演会などの教育イベントを、県教育委員会が繰り返し名義後援していた実態が明らかになってきました。日本共産党の山本のぶひろ県議は7日、白石教育長あてに、旧統一協会系の教育イベントに対して県教委が行ってきた名義後援をすべて取り消すとともに、今後一切の関係を持たないことを明確に示すよう求めて申し入れをおこないました。



9, 10月の無料法律相談会のお知らせ

日時 ○9月29日(木) 13時30分より
○10月26日(水) 13時30分より
場所 山本のぶひろ生活相談所
(中央区渡鹿5丁目19-7)
弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)
事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。

ストップ！統一協会

山本のぶひろ県議や上野みえ子熊本市議らは、いま旧統一協会による被害や政界との癒着の実態を調査し、問題解決に取り組んでいます。ぜひ情報をお寄せ下さい。

ジェンダー平等を 批判・攻撃する 旧統一協会の理念

靈感商法や高額献金などによって家庭を破滅に追い込んでいる統一協会には、「神の祝福を受けた男女の結婚でなければ、行き先は地獄である」という特異な教義があります。これに基づき同性婚やLGBTの否定、人権無視の集団結婚がおこなわれているのです。こうした旧統一協会系団体がいま全国的に展開しているのが、各地の地方議会でも「家庭教育支援条例」を制定させようとする運動です。

もともと家庭教育支援条例の制定は、「子どもの権利条約」や「男女共同参画社会」、「夫婦別姓」を批判する高橋史朗・元明星大学教授が提唱する「親学」の関係者が中心になって推進してきました。

全国の先頭に立って、初めて家庭教育支援条例を制定したのは熊本県(※注)であり、その流れに合流したのが、「親学」の理念に多くの点で合致する統一協会でした。協会の関係団体である「熊本ピュアフォーラム」(田中力男代表)が主催する教育イベントは県教育委員会からの名義後援を取り付け、統一協会の幹部が講演しています。

県教育委員会は6日、旧統一協会との関係が指摘されている「熊本県平和大使協議会」について、この団体から今後名義後援の申請があっても認めないことを決めました。ただ、県教育委員会が後援している旧統一協会系イベントはそれだけではありません。そもそも県教育委員会が、旧統一協会系は問題がある組織だと考えるのならば、その旧統一協会が、男女共同参画否定や性の多様性の否定という思想をひろげるための絶好の道具として、全国に普及をはかろうとしていた熊本県の家庭教育支援条例を、県教育委員会は今後どのように取り扱うつもりなのか。その姿勢が問われることになりました。

教育行政がジェンダー平等を否定したり、古い家族観を押し付けるような立場にゆがめられてしまうようなことがあってはなりません。

(※注)県家庭教育支援条例が提案された際、日本共産党の松岡徹県議(当時)は「家庭教育に公権力が干渉すべきではない」「家庭で何を大事にするかはそれぞれの価値観を尊重すべき」と訴え、条例に反対しました。

県が名義後援した旧統一協会系による教育イベント

- 熊本ピュアフォーラム設立記念講演会
2016年10月23日 主催:熊本ピュアフォーラム(統一協会系組織)
- 子育ての課題克服と若者の結婚を応援するつどい
2018年4月22日 主催:熊本ピュアフォーラム
- 青少年の未来と人権を考えるシンポジウム
2019年11月10日 主催:実行委員会(田中力男実行委員長)
- 第一回家庭学研究会懇談会(コロナ感染拡大のため中止)
2020年8月23日 主催:熊本ピュアフォーラム
- 熊本県の使命と未来・2020フォーラム
2020年10月24日 主催:実行委員会(熊本ピュアフォーラム共催)